

洋上風力発電の導入促進に向けた最近の状況

令和6年11月5日
国土交通省 港湾局

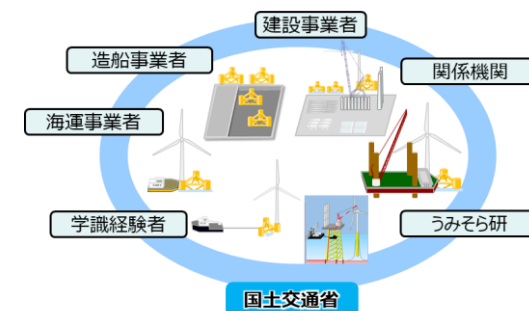
日付	主な動き	対応 ページ
令和6年 8月29日	第3回 浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民フォーラム	2
9月3日	基地港湾である北九州港の海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭について、九州地方整備局、北九州市、ひびきウインドエナジーの間で賃貸借契約を締結	3
9月26日	第31回 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会を開催	4
9月27日	「秋田県秋田市沖」、「和歌山県沖（東側）」及び「和歌山県沖（西側・浮体）」を準備区域として整理	5
10月10日	第32回 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会を開催	4
10月28日	第33回 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会を開催	4

浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民フォーラム

- 浮体式洋上風力発電の大量導入に向けた海上施工や関連船舶に関する諸課題について、官民が連携し、横断的な議論を促進するため、令和6年5月に「浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民フォーラム」を設置。
- 令和6年8月に第3回を開催し、「浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する取組方針」を提示。

背景

- 浮体式洋上風力発電設備の大量導入を進めるためには、浮体の組立・設置など多岐にわたる海上施工や関連船舶に関する諸課題について、様々な主体が連携の上、制度設計や技術検討を計画的に進めることが必要。



浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民フォーラム

- 浮体式洋上風力発電の大量導入に向けた海上施工や関連船舶に関する諸課題について、官民が連携し、横断的な議論を促進するため、「浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民フォーラム」を設置・開催。

構成員

国土交通省（総政局、海事局、港湾局、国総研）、うみそら研、関係機関（海事、港湾）、マリコン、ゼネコン、造船、海運、学識経験者等

開催経緯

R6.5.21 第1回
R6.6.25 第2回
R6.8.29 第3回（「取組方針」の提示）

浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する取組方針

①施工シナリオの検討

- ・ 浮体基礎の種類別など複数ケースの海上施工シナリオについて検討 ※シナリオ策定後、②～④の検討に反映

②港湾インフラ・関係船舶確保等のあり方に関する検討

- ・ 浮体式の大量導入を可能とする港湾の機能や、船舶の需要見通しと確保に向けた取組みの検討

③設計・施工・維持管理に係るガイドライン等の整理

- ・ EEZへの展開も踏まえたガイドライン等について整理

④各種調査・研究の推進

- ・ 【国】技術的・制度的な調査・研究、【民間】協調領域の連携枠組みの構築

今後の対応

- 「取組方針」に基づき、今後①～④の取組を深化
- 特に、①施工シナリオ、④各種調査・研究に関する具体的な議論を実施するため、「官民WG」を設置 ※参加者や具体的な検討事項等は検討中

北九州港における洋上風力発電プロジェクトの概要

- 基地港湾の賃貸借契約を結ぶのは全国で2例目（国内初は秋田港）、九州では初となる。
（※港湾法第55条の2に基づく行政財産の貸付契約。）
- 北九州港内における洋上風力発電プロジェクトは、9.6MW機を25基設置し、最大出力22万kWとなる着床式洋上風力発電所を建設・運転・保守するもの。

○プロジェクト概要

事業会社： ひびきウインドエナジー(株)
（九電みらいエナジー(株)、電源開発(株)、北拓(株)、西部ガス(株)、(株)九電工）

所在地： 北九州港 港湾区域内

発電容量： 約22万kW（着床式）（9.6MW機：25基）

運転開始： 2025年度（予定）

売電期間： 20年間

○北九州港（基地港湾）の概要

指定日： 令和2年9月2日

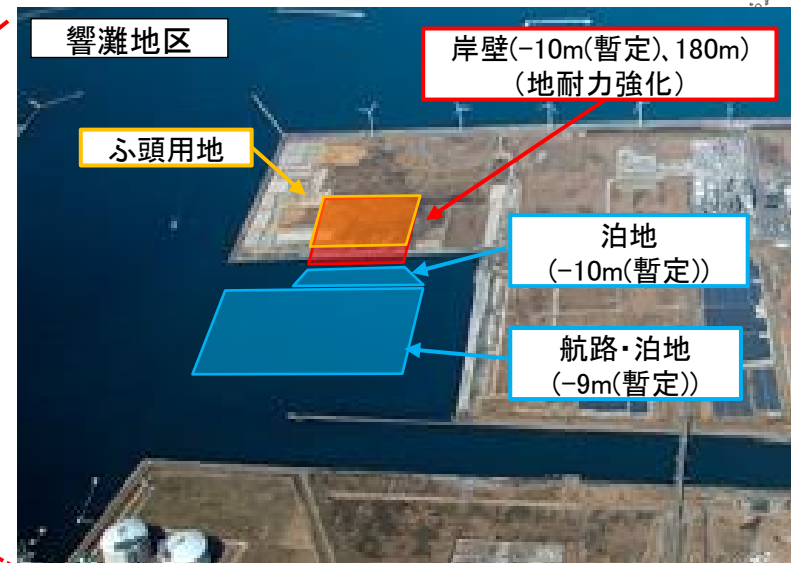
整備施設： 岸壁（水深10m（暫定））（地耐力強化）、
泊地（水深10m（暫定））、
航路・泊地（水深9m（暫定））、ふ頭用地

事業期間： 令和2年度～

【基地港湾位置図】



○事業実施区域



○「港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会」は令和6年9月以降3回開催し、洋上風力発電における事業者公募制度等について議論を進めている。引き続き洋上風力発電の導入促進に向けて開催予定。

開催概要

第31回 洋上風力促進小委員会(合同会議)

日時: 令和6年9月26日(木) 18:00~20:00

議題: 洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂するための公募制度のあり方について

第32回 洋上風力促進小委員会(合同会議)

日時: 令和6年10月10日(木) 14:00~17:00

議題: 洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための公募制度のあり方について

第33回 洋上風力促進小委員会(合同会議)

日時: 令和6年10月28日(月) 18:00~20:00

議題: 洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂するための公募制度のあり方について

※第31~33回は全て「総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキンググループ」との合同会議として開催

委員 (五十音順・敬称略)

＜交通政策審議会 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会＞

同志社大学大学院ビジネス研究科 教授	大串 葉子
中央大学研究開発機構 客員教授	片石 温美
東京大学大学院工学系研究科 教授	加藤 浩徳
東京理科大学創域理工学部社会基盤工学科 嘱託教授	菊池 喜昭
横浜国立大学 名誉教授、放送大学 名誉教授、神奈川大学 海とみなと研究所 上席研究員	來生 新 (委員長)

＜総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキンググループ＞

東京大学先端科学技術研究センター 特任准教授	飯田 誠
東京大学大学院工学系研究科 教授	石原 孟
外苑法律事務所 パートナー弁護士	桑原 聡子
株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員	原田 文代
武蔵野大学経営学部経営学科 特任教授	山内 弘隆 (座長)

